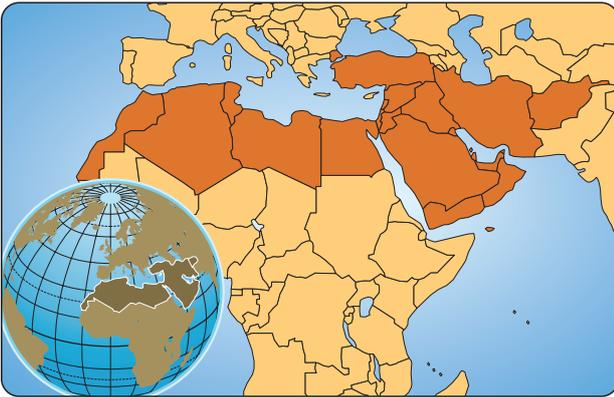


第6節

中東と北アフリカ



【総論】

中東地域の平和と安定は、大量破壊兵器の拡散防止やテロ対策という地球規模課題において極めて重要であり、国際社会全体の平和と繁栄に直結する。加えて、中東地域は大量の石油及び天然ガスを供給しており、日本は原油の約9割を同地域から輸入している。

2009年には、イスラエル軍のガザ進攻、アフガニスタンでのテロの継続、イランの核問題の深刻化、イエメン情勢の不安定化が見られた。同時に、中東は豊富なエネルギー資源と資金を背景に経済的発展を志向しており、世界経済・金融危機の影響はあるものの、日本にとって更なる協力推進とビジネス関係構築の機会が生まれている。

このような状況において、日本は中東地域の平和と安定の確保と、中東との重層的協力関係構築を目標として、国際社会と連携しつつ、中東外交に積極的に取り組んでいる。

中東地域の平和と安定の確保を目指し、日本は中東和平やイランの核問題等について、主要関係国と緊密に連携し、独自の関係に基

づく働きかけを通じて、問題の平和的解決に努力している。特に、これらの問題に関する閣僚級や高官級の政治対話のほか、パレスチナ国家建設に資する支援や、イラク復興支援等を行っている。また、2009年11月には、テロの脅威に対処するための新戦略として、アフガニスタン・パキスタンに対する日本の新たな支援パッケージを発表した。さらに、G8、国連安保理など、多国間の協力の場において中東外交を展開している。

同時に、日本は近年中東諸国との間で、エネルギーを中心とする経済分野を軸とした関係を更に発展させ、政治、科学技術、教育、文化等幅広い分野における重層的関係構築のための取組を進展させている。12月にはムサ・アラブ連盟事務総長を始め、各国の閣僚や経済界など、日本側・アラブ側双方からあわせて約1,200人の参加を得て、「第1回日本・アラブ経済フォーラム」が東京で開催された。同月、バグダッドでは「第2回日イラク経済フォーラム」が開催された。

【各 論】

1. 中東和平

(1) 中東和平概観

2008年12月27日、ハマスのロケット砲などによる攻撃の激化に対し、イスラエルはハマスが実効支配するガザ地区への大規模空爆を開始し、2009年1月3日以降、地上軍の進攻を実施した。1月18日には両者による一方的停戦が実現したが、「アナポリス中東和平国際会議」(2007年12月)以降2008年末まで断続的に行われてきたイスラエル・パレスチナ間の直接和平交渉や、2008年に再開したトルコ仲介によるイスラエル・シリア間接和平交渉は中断し、2010年1月現在もこれらは再開されていない。

停戦後のガザ地区復興に関しては、2009年3月、シャルム・エル・シェイク(エジプト)にて「ガザ復興のためのパレスチナ経済支援に関する国際会議」が開催され、各国から新規に合計44億8,000万米ドルの支援表明がなされた。しかし、ガザ地区の封鎖もあり、復興作業は円滑に進んでいない。

イスラエルでは、2月のクネセット(イスラエル国会)選挙の結果、パレスチナ側との和平に消極的な、リクードを中心とするネタニヤフ連立政権が3月末に発足した。6月、ネタニヤフ・イスラエル首相は演説の中で、将来のパレスチナ国家を厳しい条件付ながら容認することを示唆し、さらにパレスチナ自治政府(PA)が率いるパレスチナ側に対して、中東和平「ロードマップ」^(注1)等過去の諸合意を前提条件としない、即時の和平交渉再開を呼びかけた。イスラエルは、10か月のヨルダン川西岸における入植地建設の凍結を決定したが、パレスチナ側は、これは東エルサレムを含んでいない不完全なものであるとし、イスラエルによる入植活動の全面凍結が交渉再開の前提であると主張した^(注2)。

パレスチナ自治区では、西岸とガザ地区の分裂が依然続いている^(注3)。西岸を支配するアッバースPA大統領を始めとするファタハ(パレスチナ人民解放運動)は、和平路線を推進するが、和平プロセスの停滞や統治能力不足から内政面での支持基盤が弱い。PAは、8月に、今後2年以内の「パレスチナ国家」樹立をうたう第13次パレスチナ自治政府内閣綱領を発表するなど、自立に向けた努力を行っているが、危機的な財政状況など課題は多い。一方、ガザを支配するハマスは、対イスラエル武装闘争路線を維持し、その結果イスラエルの進攻を受けており、国際社会もその路線を懸念している。このような分裂状況下で、PAは、ガザ地区での選挙実施が困難であると判断し、11月、2010年1月の予定だったPA大統領及びパレスチナ立法評議会(PLC)選挙の実施延期を発表した。

米国のオバマ政権は、政権発足直後から、北アイルランド和平にも手腕を発揮した民主党の重鎮であるミッチェル元上院議員を中東和平担当特使に任命する等、中東和平に積極的に関与する意思を示した。また、オバマ米国大統領自身が、6月のカイロ大学(エジプト)での演説において、イスラエルによる入植活動の凍結に触れるなど、中東和平実現に向け努力する意向を明確にした。オバマ政権は、ミッチェル特使の数次にわたる関係政府首脳への働きかけや、クリントン国務長官の現地訪問などの仲介努力を続けており、9月の国連総会の場では、米・イスラエル・パレスチナ三者首脳会談(於：ニューヨーク)も行われた。こうした努力の結果、2010年3月、間接交渉の開始が発表された。

(注1) 二国家平和共存構想(イスラエルと平和裏に共存するパレスチナ独立国家の樹立を通じてパレスチナ問題を解決する構想。2002年、ブッシュ米国大統領が発表)を実現するために、2003年、米国、EU、ロシア及び国連の四者(カルテット)が発表した、イスラエル・パレスチナ側双方が実施すべき義務を行程表の形で整理した文書。2003年6月までにイスラエル・パレスチナ側双方が受け入れた。

(注2) 中東和平「ロードマップ」の第一段階においては、2001年3月(シャロン政権)以降に建設された入植地撤去、自然増を含むすべての入植活動凍結をイスラエル側の実施すべき義務の一つとして規定。しかし、ネタニヤフ・イスラエル首相は、6月の演説の中で、自然増についてはその義務を受け入れないことを表明した。日本を含む国際社会は、これらイスラエルの入植活動について、自然増も含め凍結すべきとの立場である。なお、11月、ネタニヤフ首相は、西岸における入植地建設を10か月間凍結する旨を発表した(ただし、現在建設中の住宅、公共施設などの建設は継続し、エルサレムにおける建設は制限せず、東エルサレムは凍結の対象外となっている)。

(注3) エジプトの仲介により、パレスチナ諸派間の「国民対話」の取組がなされている。

(2) 日本の取組

日本は、パレスチナ問題をイスラエルとパレスチナの二つの共存共栄する国家を樹立することにより解決するという二国家解決を支持しており、双方に対し、ロードマップの実施を求め、特にイスラエルに対しては、東エルサレムを含む西岸における入植地凍結を求めてきている。また、パレスチナに対し、和平路線の下での政治的統合を呼びかけてきている。さらに、「パレスチナ国家」建設を準備するために、①関係者への政治的働きかけ、②対パレスチナ支援、③信頼醸成促進、④ヨルダン川西岸における農産業団地建設の推進等に取り組んでいる。

イ 関係者への政治的働きかけ

2008年12月27日以降のイスラエルによるガザ攻撃に際しては、麻生総理大臣及び中曽根外務大臣によるイスラエル、PA等の政府要人との電話協議、中東和平担当特使の現地派遣による、現地政府要人に対する停戦に向けた働きかけなどを実施した。

また、5月の中曽根外務大臣のエジプト訪問、11月の武正外務副大臣の拡大中東・北アフリカ（BMENA）構想「未来のためのフォーラム」第6回閣僚級会合（モロッコ・マラケシュ）出席、12月の武正外務副大臣のヨルダン訪問や、11月のアブ・リブデPA国民経済庁長官及び12月のムーサ・アラブ連盟事務総長、ダルダリ・シリア経済担当副首相などの訪日の機会を利用して、和平促進のために直接働きかけを行った。このほか、中東和平



11月2～3日にかけて開催された、拡大中東・北アフリカ構想（BMENA）「未来のためのフォーラム」第6回閣僚級会合に出席した武正外務副大臣（前列左）（モロッコ・マラケシュ）

担当特使も米国や欧州諸国とも意見交換を行いつつ、現地でも要人への働きかけを行っている。

ロ 対パレスチナ支援

日本は、1993年以降、2009年末までに総額10億米ドル以上の対パレスチナ支援を実施している。イスラエルによる空爆の際は、悪化したガザ地区の人道状況に対応するため、日本は直ちに国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）、国連児童基金（UNICEF）及びWFPを通じた計1,000万米ドルの緊急人道支援を実施した。あわせて、毛布等の物資協力（100万米ドル相当）も実施した。

3月に開催された「ガザ復興のためのパレスチナ経済支援に関する国際会議」では、日本は当面2億米ドルの支援を表明した。この一環として、7月にはUNRWA及びWFP経由の食糧支援、並びにユニセフ経由のパレスチナ人児童の「感染症対策計画」の実施を決定した（合計1,000万米ドル相当）。また、このほかにも、国際機関経由や12月のPAに対する15億円のノン・プロジェクト無償資金協力の実施などの形で、様々な支援を行っている。

9月に国連本部で開催されたUNRWA60周年ハイレベル会合には岡田外務大臣が演説し、①イスラエル・パレスチナ双方への働きかけ、②対パレスチナ支援、③信頼醸成支援の3本の柱を中心に、中東和平実現に向けた努力を続ける旨、表明した。

また、日本は、将来のイスラエル・パレスチナの共存共栄に向けた中長期的取組として2006年に提唱した、「平和と繁栄の回廊」構想を推進している。現在、パレスチナ経済自立化に寄与することを狙いとした、「ジェリコ農産業団地建設計画」が進められている。9月には「農産業団地予定地－ジェリコ市内新野菜市場間道路」の修復工事が始まったほか、10月には農産業団地の土地造成を決定した。地域協力を通じてパレスチナ支援を進める本構想には、各国から高い期待が示されている。

ハ 信頼醸成促進

日本は、2月の中東若手外交官等招へい、

「平和と繁栄の回廊ジェリコ農産業団地」構想について

★将来のイスラエル・パレスチナの共存共栄に向けた日本独自の中長期的取組。

構想の内容と狙い

- 西岸に農産業団地を建設するとともに、西岸からヨルダンを通り湾岸諸国等に向けた物流を促進することで、民間セクターの活性化に基づくパレスチナ経済自立化に寄与する。
- この構想を、日本のODAも活用しつつ、イスラエル、パレスチナ、ヨルダン間の地域協力を通じて推進する。

取組の状況

- 2006年8月に、中長期的なジェリコ及びヨルダン渓谷地域の経済社会開発のため、「ジェリコ地域総合開発計画(M/P)」を策定。2007年8月の4者による閣僚級会合にて農産業団地をジェリコ県南部に建設すること等で合意。
- 2008年11月、開発調査「農産加工・物流拠点整備計画(F/S)」終了。2009年2月、野菜市場・農産業団地間道路事業、10月、土地造成事業の実施を決定。12月、団地入口に太陽光発電施設を設置するための計画を決定。引き続き、下水、道路等のインフラ整備を検討中。

ビジネス開発サービス(BDS)センター(団地全体の管理棟として、企業育成等も行うことを想定)



団地完成イメージ図



背面から見たイメージ図



日本のパレスチナ支援

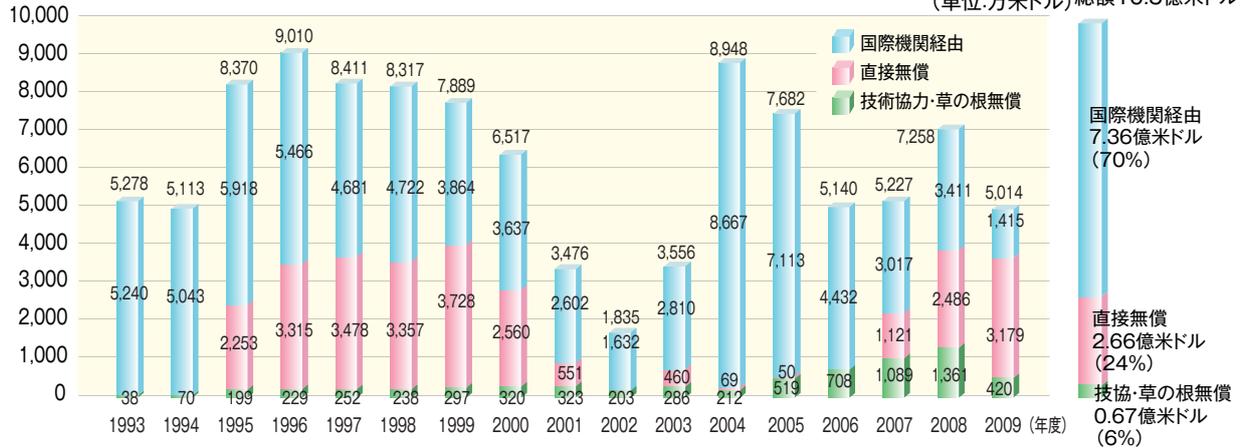
1. 日本の対パレスチナ支援総額の推移(1993年度以降)

2010年2月末までの総拠出額10.5億米ドル

(UNRWA経由シリア、レバノン、ヨルダン在住のパレスチナ難民への支援も含む)

拠出先内訳:

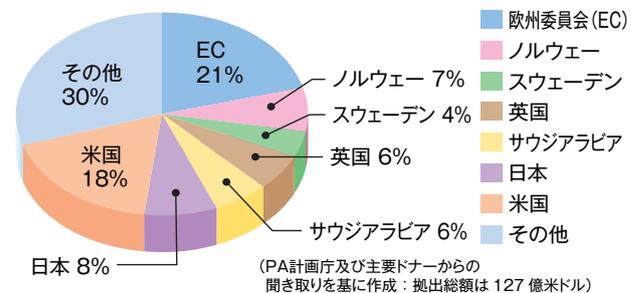
(単位:万米ドル) 総額10.5億米ドル



2. 日本の対パレスチナ支援のポイント

- 1993年度以降10億米ドルを超える支援を実施。これまで、大統領府のあるラマッラに文化センターを建設(ラマッラ文化施設計画)、先行自治の行われたジェリコに病院建設・機材供与を行うなど、目に見える支援を行ってきている。
- 2009年3月、エジプトのシャルム・エル・シェイクでのガザ復興支援会合で、6,000万米ドルの緊急人道支援を含む当面2億米ドルの支援を表明。このうち、既に8,000万米ドルの支援を実施済み。
- 「平和と繁栄の回廊/ジェリコ農産業団地」構想 2006年7月以降、イスラエルとパレスチナの共存共栄に向けた我が国独自の中長期的取組として進めている。日本とイスラエル、パレスチナ及びヨルダン間の域内協力によってヨルダン渓谷を開発するものであり、現在ジェリコ市郊外に農産加工団地を建設する計画を進めている。これまでに、2009年9月初旬に、周辺インフラとして「農産業団地予定地-ジェリコ市内新野菜市場間道路」の修復工事が着工された他、2009年10月に農産業団地の土地造成を決定。
- 2009年12月、PAの財政支援の観点から、15億円のノンプロ無償を実施。同時に、パレスチナ経済自立化支援のため、太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画に対する無償資金協力(6億円)の実施を決定。

3. 主要ドナーの対パレスチナ支援(2003年~2009年)



ジェリコ病院建設



母子手帳の導入

10月のイスラエル・パレスチナ合同青年招へい等を通じ、和平実現に向けた共通認識及び、相互信頼を形成することを目的として、信頼醸成促進に努力をしている。また、地方自治体レベルでも、「世界連邦宣言自治体全国協

議会」事務局である京都府綾部市等が、2003年以降実施しているイスラエル・パレスチナの青少年を招いた交流を、2009年は石川県金沢市で実施した。

(3) シリア・レバノン情勢

レバノンでは、6月に総選挙が実施され、反シリア・親欧米派が過半数を獲得した。スレイマン・レバノン大統領は、反シリア・親欧米派のハリリー議員を新首相に指名、組閣のための調整は難航したが、11月に挙国一致内閣が成立した。

シリアは、米国との関係改善に取り組んでおり、ミッチェル特使が6月、7月の2度にわたりシリアを訪問し、バッシュール・アル・アサド・シリア大統領と会談したほか、多くの議会関係者がシリアを訪問している。日本との関係では、1月にミクダード・シリア副外相が訪日し、中曽根外務大臣と会談を行った。また、12月には、ダルダリ・シリア経済担当副首相が、第1回日本・アラブ経済フォーラムの開催に合わせて訪日し、平野博文官房長官及び岡田外務大臣と会談を行った。

シリア・レバノン関係については、4月に相互に大使を派遣し、12月にハリリー・レバノン首相がシリアを訪問し、首脳会談を実施するなど、関係改善に進展が見られた。



岡田外務大臣(左)とダルダリ・シリア経済担当副首相との会談(12月8日、東京)

2. アフガニスタン

(1) 政治・治安情勢

アフガニスタンでは、2001年のタリバーン政権崩壊以降、近代的な国家構築のための復興努力が続けられている。2009年8月には2回目となる大統領選挙及び県議会選挙が実施



カルザイ・アフガニスタン大統領(右)表敬の後、アフガニスタン政府が実施した「ポリオ撲滅キャンペーン」に出席した岡田外務大臣(中央)(10月11日、アフガニスタン・カブール)

され、11月にカルザイ大統領が再選された。

治安は不安定の度合いを強めており、特に、パキスタンと国境を接する南部・南東部・東部の治安は懸念すべき状況にある。9月の国連事務総長報告では、反政府勢力が比較的安定していた地域の不安定化を招き、市民の犠牲を顧みない、より洗練され、かつ複合的な攻撃を増加させており、7月までの治安事件発生件数は898件(前年同時期比約32%増)で、簡易爆弾(IED)の使用は前年比で60%増加している旨などが報告されている。アフガニスタン政府は、国際社会の支援を受けて、国軍や警察の拡大や強化に取り組んでいる。また、NATOが指揮を執るISAFの派遣人数が、2009年の1年間で1万人以上増加するなど、治安面での国際社会による支援も強化されている。

(2) 経済・社会状況

アフガニスタンの復興においては、これまでに500万人の避難民が帰還したほか、2007年には16.2%の経済成長率を記録した。教育分野では、就学人数が2001年の100万人以下から2007年には570万人に増加し、医療分野では、はしかの予防接種率が2000年の35%から2007年の70%に改善した。

その一方で、アフガニスタンでは内戦が過去数十年にわたって続いたことから、今後の

復興・開発に不可欠な基礎的インフラは未整備の部分が多く、地方への支援拡大も課題となっている。特に麻薬問題の解決は最重要課題の一つである。アフガニスタンのアヘン生産量は世界の生産量の94%を占めているとされているが、ケシ栽培が前年比で22%減少し、アヘンの売買価格も過去最低の水準となったことから、2009年は前年に比べて約10%の減少が見込まれている。

(3) 日本の復興支援策

アフガニスタンの安定と復興は、国際社会全体が対処している最重要課題の一つである。12月1日に行われた、米国の対アフガニスタン・パキスタン新戦略の発表に続き、NATO加盟国を始めとした25か国が増派を公約するなど、国際社会全体として支援を強化してきている。

日本は、アフガニスタンをテロの温床に逆戻りさせないとの決意の下、2002年1月にアフガニスタン復興支援国際会議（東京会議）を開催し、アフガニスタンの和平・復興の努力に対する国際社会の支援を取りまとめるなど、これまでアフガニスタン支援について国際社会で主導的な役割を果たしてきている。10月には岡田外務大臣がカブールを訪問し、カルザイ大統領やスパンタ外相らと今後の支援のあり方について意見交換し、視察を行った。

日本はこれまで、政治プロセス、治安改善、復興のすべてにわたりアフガニスタンに対する支援を行ってきており、2001年10月から

2009年12月までに日本が実施・決定した支援実績は約18億米ドルに達している。また、アフガニスタン全土で活動するNATOの地方復興チーム（PRT：軍人及び文民復興支援関係者から構成される軍民混成の組織）と連携した形でも支援を行っており、2009年5月以降、ゴール県のチャグチャランPRTに日本の文民を派遣するなど、地方への支援も強化している。

さらに11月、日本は新たなアフガニスタン・パキスタン支援策を発表した。アフガニスタンに関しては、早急に必要とされる約800億円の支援を行うとともに、今後のアフガニスタンの情勢に応じて、2009年から概ね5年間で、最大約50億米ドル程度までの規模の支援を行うことを決定した。そこでは①アフガニスタン自身の治安能力の向上、②元タリバーン末端兵士の社会への再統合、③アフガニスタンの持続的・自立的発展のための支援の3つを柱としている。

日本のアフガニスタン支援の今後の方針

1. アフガニスタン自身の治安能力の向上のための支援

警察支援等を実施し、アフガニスタン自身の治安能力の向上を最大限支援する。

2. 元タリバーン等兵士の社会への再統合のための支援

反政府勢力の、社会への再統合と長期的な和解のため、元タリバーンの末端兵士の再統合に取り組むことが重要であり、元兵士に対する職業訓練、雇用機会創出のための小規模プログラム等に対する財政的支援を行う。

3. アフガニスタンの持続的・自立的発展のための支援

アフガニスタンの持続的・自立的発展のため、農業・農村開発、インフラ整備（エネルギー分野を含む）、教育、医療・保健等の基礎生活分野等の支援を、ニーズに合わせて実施する。

3. イラン

イランとの直接対話を通じた問題の解決を標榜するオバマ米新政権が1月に発足したことを受け、イラン・米国関係が注目された。イラン暦新年（3月）には、オバマ米国大統領が、イランに対する率直かつ相互尊重に基づく関与政策を模索している旨を表明した。これに対し、イランの最高指導者ハメネイ師は、米国に対する警戒感を示しながらも、米国の変化はその行動で判断すると応じた。その後、米国は3月のアフガニスタンに関する国際会議（於：ハーグ（オランダ））にイランを招待すべきであるとの立場を示したほか、4月にはイランの核問題に関する、イランとEU3（英国・フランス・ドイツ）+3（米国・ロシア・中国）の協議に完全な参加国として出席する旨を表明した。しかし、イランは、米国の変化を具体的な行動で判断するとの立場を崩さなかった。

6月に行われた大統領選挙は、当初、国民の関心は低いと見られたが、選挙戦の終盤にかけ、候補者同士のTV討論等を契機に大きな盛り上がりを見せた。12日に投票が実施され、高い投票率（85%、選挙実施委員会発表）を記録する中、現職のアフマディネジャード候補が63%（同上）の得票で勝利した。しかし、対立候補のムサヴィ氏（元首相）やキャルビ師（元国会議長）等が選挙に不正があったとして選挙結果に異議申立てを行ったことから、これらの候補の支持者を中心に、全国で選挙に対する大規模な抗議活動が展開され、一部で治安当局と衝突するなどして、当局の発表によれば、30数名が死亡したとされる。憲法擁護評議会は、6月末に実施された一部の票の再集計結果を踏まえ、選挙結果を確定させ、8月にアフマディネジャード候補がイラン・イスラム共和国大統領に就任した。大統領選後の一連の事態について、各国はイラン当局の措置を行き過ぎたものとして非難や懸念を表明した。これに対しイランは、外国勢力の支援の下で組織的な破壊行動が行われたとして、外国大使館の現地職員や外国人記者等を拘束し、欧米諸国等と対立した。

9月、第2次アフマディネジャード政権は、

EU3+3との交渉のために2008年5月に提示した提案パッケージ（注1）の改訂版を提示し、イランの核問題については解決済みであり議論しないが、同パッケージに基づき協議する用意があったとした。しかし、同月、イラン中部のフォルド（コム近郊）に新たなウラン濃縮施設を建設中であることが明らかとなり、国際社会の批判が高まった。

こうした中、10月、イランとEU3+3は1年以上ぶりに協議を実施し、次回会合の実施、新たな濃縮施設へのIAEA査察官の受け入れ、テヘラン研究用原子炉の燃料供給のためのイラン製低濃縮ウランの国外移送について、原則的な合意に至ったとされている。しかし、新たな濃縮施設への査察は実施されたものの、次回会合は行われず、また、イラン製低濃縮ウランの国外移送についても、その方法をめぐって、具体的な合意は形成されなかった。

11月、IAEA理事会は、イランに対して、9月に申告のあった濃縮施設の即時建設中止、同施設の建設経緯等に関する説明、ほかに未申告の施設がないことの保証を求める決議を、ロシア、中国を含む賛成多数で採択した。これに対しイランは、新たな10か所の濃縮施設の建設計画を明らかにしたほか、テヘラン研究用原子炉用の燃料を独自で製造する旨を表明するなど、反発を強めた（イランの核問題に対するIAEA等の動きについては、第3章第1節4.「軍縮・不拡散・原子力」も参照）。

2010年1月、オバマ政権発足から1年が経過し、同政権の対イラン外交の評価が問われる中、米国は対話の扉は開いておくとしながらも、対話と圧力のアプローチに基づき、イランに対する圧力の検討を開始した。イランは、インフレや失業率の高止まり、核問題を背景とする海外企業の投資減少等の影響から困難な経済状況にあり、第2次アフマディネジャード政権は、補助金等経済政策の合理化を進めている。また、大統領選後に発生した抗議活動は、一旦は収束したものの、12月の宗教祭日等、その後も散発的に継続しており、

（注1） 政治・安全保障分野、経済協力分野及び核問題を協力の柱として提示。

イランの指導部及びアフマディネジャード政権は難しいかじ取りを迫られている。

日本は、中東地域の大国であるイランが同地域や国際社会の平和と安定のために一層建設的な役割を果たすよう、同国との独自の伝統的な友好関係に基づき活発な働きかけを行ってきている。特に核問題については、国際的な核不拡散体制を堅持する必要がある等の

立場から、5月の中曽根外務大臣のイラン訪問、9月の岡田外務大臣とモッタキ外相との会談や12月のジャリリ国家安全保障最高評議会書記の訪日の機会を含め、度重なる会談や次官級協議等の、様々なレベル・分野における二国間対話を通じて、イランの建設的な対応を強く働きかけている。

4. イラク

(1) イラク情勢

イラクの治安は、バグダッドにおける8月、10月、12月の官公庁を標的とした大規模爆破テロ事案等、散発的にテロ事件が発生しているが、全般的には2007年夏以降改善の傾向にあり、イラク人、米軍の死者数は共に2003年の対イラク武力行使以降最低レベルとなっている。1月に発効した駐留に関する協定に基づき、米軍戦闘部隊は、6月30日に都市部から撤収し、イラク18県すべての治安権限がイラク側に移譲された。オバマ米国大統領は、2010年8月末までに米軍の戦闘任務を終了し、2011年末までにすべての部隊を撤収するとしている。

(2) 日本の取組

イラクの安定は、中東地域ひいては国際社会全体の安定に不可欠であることから、日本は国際社会の責任ある一員としてふさわしい支援を行うため、ODA等で幅広い取組を行ってきた。イラクの安定化と発展に伴い、イラクに対する日本の協力は、無償資金協力から円借款事業によるインフラ整備、技術協力及び経済・ビジネス関係の強化に移行しつつある。1月28日には、日本とイラク間の長期的友好関係構築のため、日・イラク・パートナーシップ宣言が発出された。また、2009年は日・イラク外交関係開設70周年であり、6月にはズイーバーリー外相が訪日し、日本・イラク関係の更なる強化について両国で再確認した。

政治面においては、1月31日に、イラク憲法制定後初の地方議会選挙が概ね平穏に実施され、国内の主要な勢力のすべてが参加した。また、7月25日には、クルディスタン地域大統領選挙及び議会選挙が実施された。2010年3月7日には、2006年5月のマールキー政権発足後初の国民議会選挙が実施された。このように、治安・国内情勢の安定化が進展する一方、キルクーク等の係争地の帰属問題、クルドとの政治的緊張の継続、石油収入の配分を決定する石油・ガス法案等の重要法案が未成立であるなど、取り組むべき課題は依然として多い。

イ ODAによる支援

日本は、2003年10月、イラク復興支援のための「当面の支援」として、15億米ドルの無償資金、経済社会インフラ整備等中期的な復興ニーズに対する円借款を中心とする最大35億米ドルの支援からなる、最大50億米ドルのイラク復興支援を表明した。無償資金協力については、表明額（15億米ドル）を超える17億米ドルの支援を実施済みであり、円借款については、運輸、エネルギー、産業プラント及び灌漑等の分野の15案件（総額32.8億米ドル）に関する交換公文（E/N）を締結している。このほか、約67億米ドルの債務救済支援を実施している。さらに、2009年末までに3,500人以上のイラク人に研修を実施したほか、イラクの国民融和へ向けた努力への支援として、「イラク国民融和セミナー」を日本

国内で3回（2007年3月、2008年3月、2009年3月）実施した。

ロ 経済・ビジネス関係の強化

イラクとの経済・ビジネス関係の強化を目的として、3月に外務省、経済産業省及び民間企業12社からなるイラク経済ミッションをバグダッドに派遣した。7月には東京でイラク投資セミナーを開催し、約270名が参加した。さらに、12月には、第2回日本・イラク

経済フォーラムをバグダッドで開催した。本フォーラムには、イラク側からマリーキー首相、ズィーバーリー外相他関係閣僚、イラク国営・民間企業関係者約200名、日本側から武正外務副大臣、松下忠洋経済産業副大臣、渡文明経団連副会長を始め、官民あわせて100名以上が参加した。これは、2003年以降にイラク国内で開催された二国間経済フォーラムとしては最大規模となっている。

5. 湾岸諸国

湾岸協力理事会（GCC）諸国^{（注1）}は、近年、石油輸出以外の分野も視野に入れた産業の多角化に向けた努力を行ってきているが、石油・天然ガスの輸出収入や外国人労働力に多くを依存するという経済構造は大きく変化していない。2008年9月以降の世界経済・金融危機と、それに前後して発生した原油価格の下落が、GCC各国の経済に大きな影響を与えたことに加え、11月には、アラブ首長国連邦のドバイにおける債務返済延長要請が、新たな国際金融不安の震源となった。

例年開催されるGCC首脳会議は、12月にクウェートにおいて第30回会合を開催した。6月に署名された通貨統合協定は、サウジアラビア、クウェート、バーレーン、カタールの4か国で発効し、GCC中央銀行の準備に当たる通貨評議会の設置が決定された。鉄道や電力網整備による経済統合強化についても確認された。

治安問題については、8月にイエメンからサウジアラビアに入国したアル・カーイダ系分子がサウジアラビアの内務次官に自爆テロを試み、また、11月には、イエメンのシーア派反政府武装勢力が国境を越えてサウジアラビア領に侵入し、これをサウジアラビア軍が

爆撃等により阻止するなど、イエメン情勢の安定が課題となっている。また、イエメン国内では、11月にサヌアで日本人1名が地元部族に誘拐され、8日後に解放されるという事件が発生した。ソマリア沖・アデン湾では海賊事件の発生件数は2008年を超えて増加しており、引き続き日本を含めた域内外諸国による海賊対策の取組が行われている。

日本との関係については、安倍晋三総理大臣特使（元総理大臣）が1月にサウジアラビアを訪問した。3月及び5月には、福田康夫総理大臣特使（前総理大臣）が、アラブ首長国連邦、オマーン、バーレーンをそれぞれ訪問した。これらの訪問において、良好な二国間関係について各国要人との間で確認するとともに、関係を一層強化する重要性を強調した。また、カタールのタミーム皇太子が5月に公式訪日した。そのほか、二国間協定ではクウェートとの租税条約が1月に、サウジアラビアとの租税条約が6月に、基本合意に達し、また、2006年に創設された日・カタール合同経済委員会は、第4回会合（閣僚級）が11月に東京で開催され、エネルギー分野等における双方向の投資活動を活発化させ、関係強化を図っていくことが確認された。

（注1） バーレーン、クウェート、オマーン、カタール、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の6か国からなる。

6. トルコ

エルドアン首相率いる公正発展党（AKP）政権が2002年以来継続しているトルコは、EU加盟交渉を継続しつつ、外交関係が断絶していたアルメニアとの間で関係改善を図ったほか、対アフガニスタン支援を始め周辺諸国に対する積極的な外交（「ゼロ・プロブレム外交」）を展開し、国際社会における存在感を高めている。

日本とトルコとの関係では、3月にイスタンブールで開催された「第5回世界水フォーラム」に御臨席のため、皇太子殿下がトルコを初めて御訪問になった。また、2010年は、両国の友好120周年を記念して「2010年トルコにおける日本年」が開催され、トルコにおいて様々な日本紹介事業や交流事業が実施される予定である。2010年1月4日にアンカラで行われた「日本年」オープニング式典には、日本の外務大臣として約8年ぶりにトルコを

訪問した岡田外務大臣が出席した。岡田外務大臣はダーヴトオール外相との間で外相会談を実施し、「日本年」を機に二国間関係を強化するとともに、中東を始めとする諸地域の平和と安定のため、両国の協力を一層深めていくことで一致した。



「2010年トルコにおける日本年」オープニング式典に出席のため、トルコを訪問した岡田外務大臣（左）とダーヴトオール・トルコ外相（2010年1月4日、トルコ・アンカラ）

7. 北アフリカ（マグレブ^{（注1）}を含む）

（1）エジプト

エジプト政府は、2008/2009年の経済成長率を4.7%と発表しており、世界的な経済・金融危機にもかかわらず比較的堅調な経済運営を行っている。引き続き規制緩和、民営化等経済改革を推進している一方、高い失業率



中曽根外務大臣（左）のムバラク・エジプト大統領表敬（5月3日、エジプト）

や貧富の格差拡大に対応するため、雇用機会の創出、貧困対策にも力を入れている。外交面では、ガザ復興のためのパレスチナ経済支援に関する国際会議（於：シャルム・エル・シェイク）の開催、パレスチナ諸派間の国民対話の仲介努力等、中東和平、スーダン問題等の地域問題の解決に向けた努力を継続している。

日本との関係では、5月に中曽根外務大臣がエジプトを訪問し、ムバラク大統領やアブルゲイト外相と会談を行い、二国間関係及び地域問題での両国の協力を確認した。また、7月には日本・エジプト科学技術大学（E-JUST）構想への両国の協力を確認する政府間協定が発効し、9月には同校が実質的に活動を開始し、2010年2月に学生の受入れを開始した。

（注1）北西アフリカ諸国。リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコ等。

(2) マグレブ

アルジェリアは、近年、治安改善、経済改革で成果を上げており、主要国の企業が積極的に進出している。日本企業もプラント建設や高速道路建設等で進出しており、投資協定締結に向けた政府間協議も行われている。6月には、橋本外務副大臣が訪問し、メデルチ外相と会談した。

リビアは、2003年の大量破壊兵器計画の廃棄以降、国際社会への復帰を進め、2009年には国連安保理非常任理事国やAU議長国を務



橋本外務副大臣(左)とメデルチ・アルジェリア外相との会談
(6月26日、アルジェリア)

めた。さらに、9月には、リビアの国連大使を3度務めるなどしたアリ・トレイキ氏が、国連総会議長に就任した。また、3月にはバラニ副外相(リビア外務省アジア担当書記)が訪日し、中曽根外務大臣と会談した。

モロッコは近年、農業・漁業・観光分野等の経済開発戦略を発表し、国家開発を進めている。自動車部品製造分野への日系企業進出を始め、二国間経済関係が深化しており、10月には第1回日・モロッコ合同委員会が開催された。また、12月にベンハドラ・エネルギー・鉱山・水利・環境相が来日した。

チュニジアは、近年順調な経済成長を続けており、同国でも自動車部品分野で日系企業の進出が見られる。10月の大統領選挙では、ベン・アリ大統領が再選された。7月にアブダラー外相が来日し麻生総理大臣と会談したほか、12月にジュイニ開発・国際協力相が来日した。

アラブ・マグレブ連合(AMU)との間では、2月、モロッコにおいて、駐マグレブ諸国の日本大使とベン・ヤヒアAMU事務局長との間で初の対話を実施され、12月にはベン・ヤヒアAMU事務局長が来日するなど、日本とAMU間の対話が行われた。

COLUMN

アフガニスタン・チャグチャランPRTでの文民支援

灼熱の太陽の下、子供たちが勉強している。

砂嵐も舞う不毛な土漠の一か所に、小さな子供たちが集まり、一冊の教科書を囲みながら、一生懸命、読み書きの勉強をしているのだ。

「夏の暑さも厳しいが、冬は零下30度まで気温が下がる。学校の校舎があれば、この子供たちは一年中勉強ができるのだけど。」と村の長老たちが訴えてくる。

平成21年5月下旬、アフガニスタン支援のための地方復興チーム（PRT）に日本政府が派遣した文民4名の活動が始まった。活動の場所は、同国中西部ゴール県のチャグチャランPRTで、リトアニアなど7つの国々から、軍と文民が派遣されている。

私たち文民の仕事にとって、軍の協力も得ながらできるだけ県内を回り、県民は何を必要としているのか、しっかりと耳を傾け、自分の目でみることが何より重要である。冒頭の長老たちの訴えの背景には、ゴール県にある学校の9割が校舎のない「青空教室」であるという厳しい現実がある。

派遣から1年が経ち、日本の支援で県内あちこちに校舎も建ち始め、地元の人々から「チャグチャランに日本が来てくれて本当によかった。」「私たちの生活に希望も見えてきた。」「この子供たちが大きくなるのが楽しみだ。」といった嬉しい言葉も届く。職務環境は厳しいが、こういう言葉を糧に、アフガニスタンの明るい未来作りを応援していきたい。

チャグチャランPRT日本文民事務所（外務省から派遣） かんざわ 官澤治郎



現地での活動の様子